

平成25年3月期 決算説明会

平成25年5月15日



大林組

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

平成25年3月期 決算説明



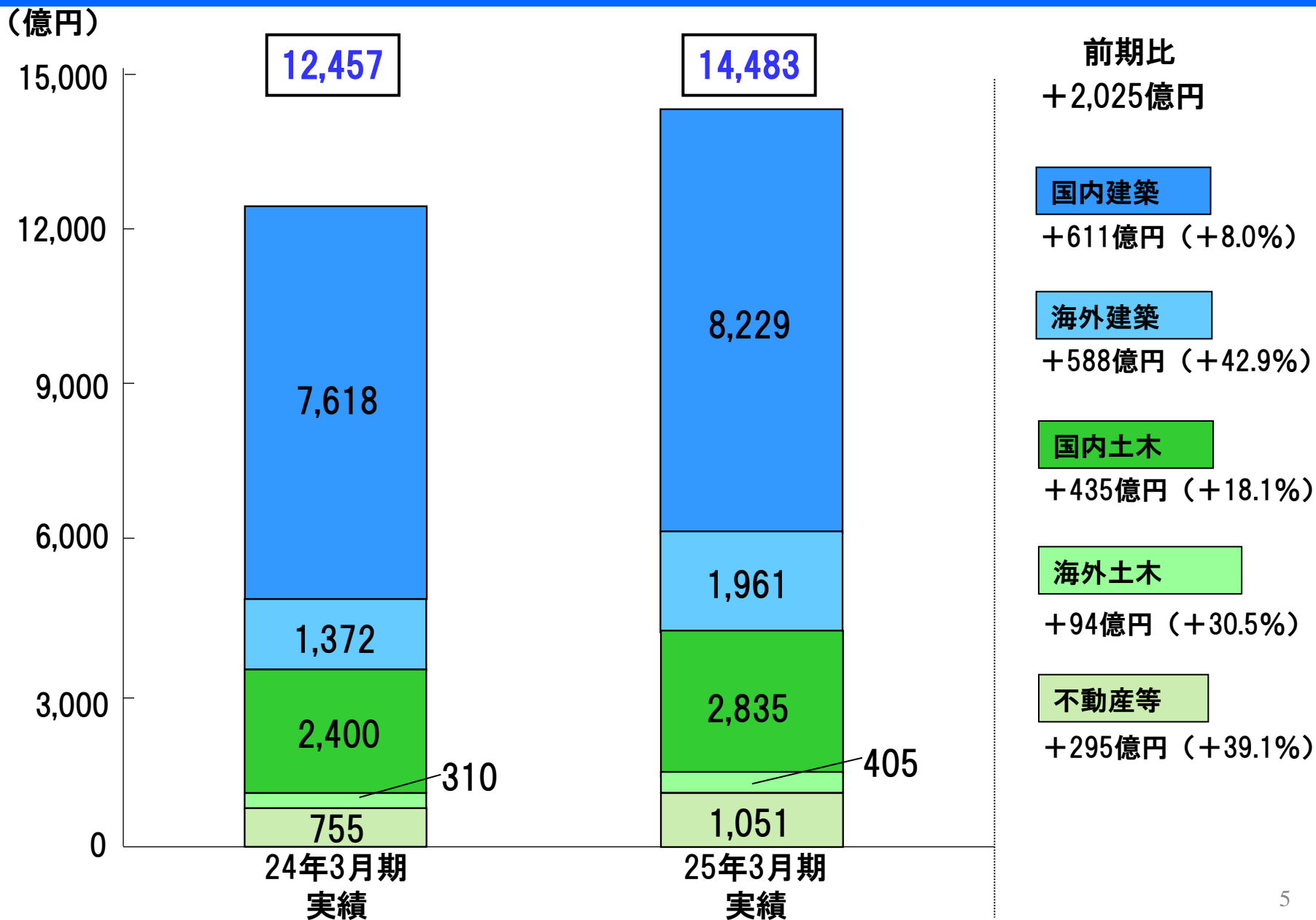
時をつくる ところで創る

大林組

(単位:億円)

	24年3月期	25年3月期	増 減	増減率
売 上 高	12,457	14,483	2,025	16.3%
売上総利益	1,106	1,146	40	3.6%
営 業 利 益	311	351	40	12.9%
経 常 利 益	352	446	94	26.8%
当期純利益	51	131	80	156.6%

【連結】セグメント売上高



【連結】セグメント営業利益

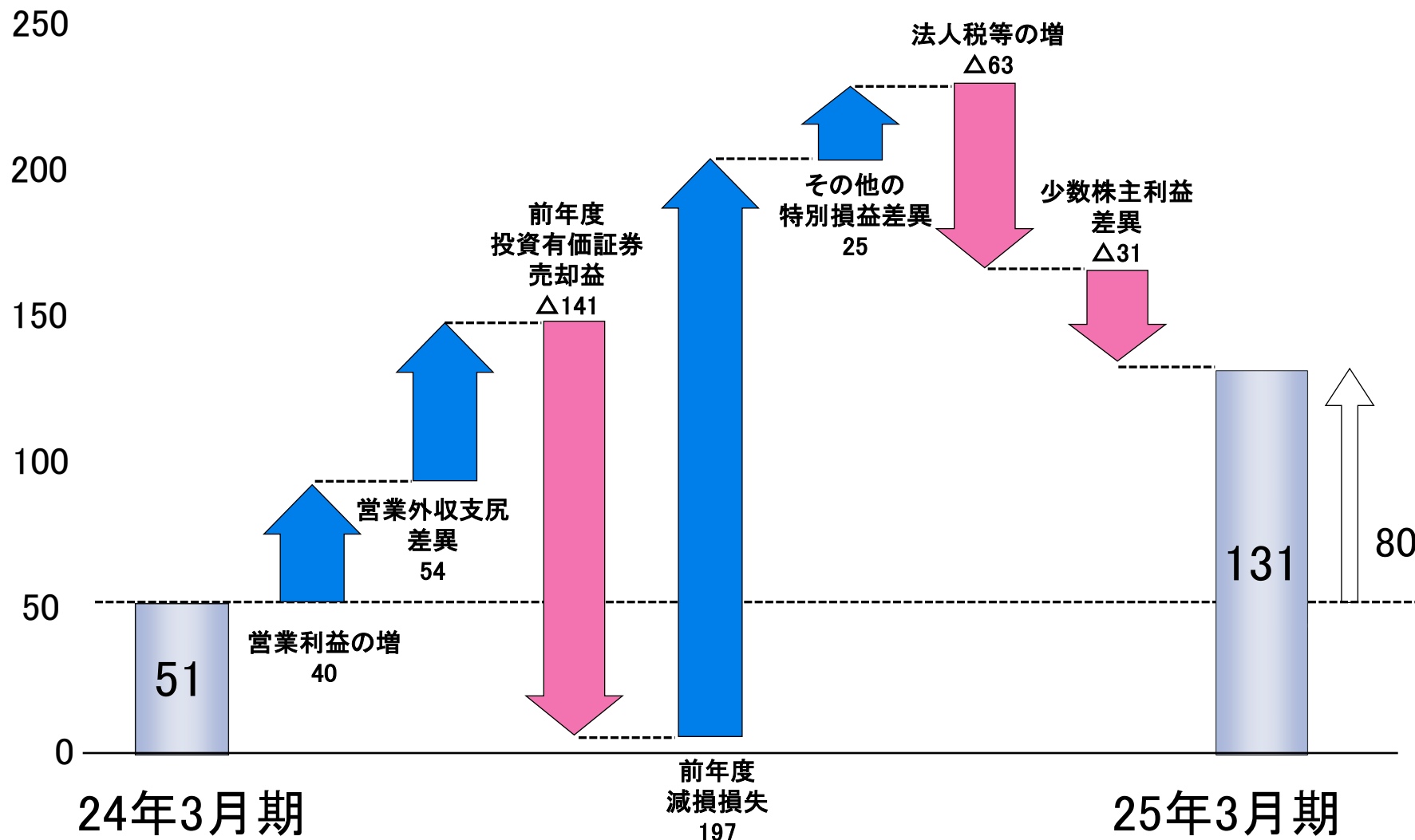
OBAYASHI CORPORATION

(単位:億円)

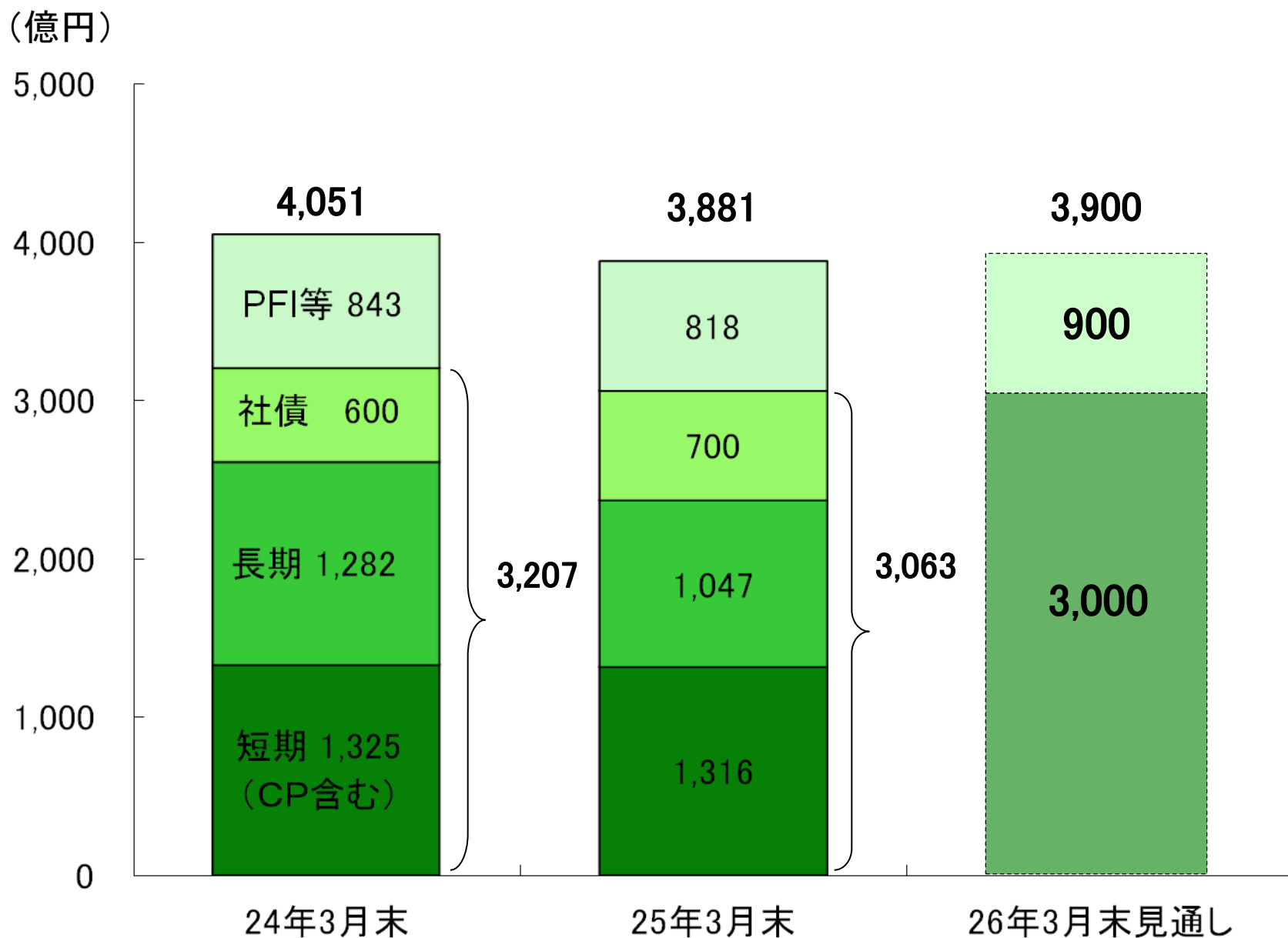
		24年3月期		25年3月期		増減
		利益率		利益率		
建設事業計	国内建築	1.9%	142	1.3%	110	△32
	海外建築	0.8%	11	3.3%	64	53
	国内土木	1.2%	29	3.0%	84	54
	海外土木	29.5%	91	△4.3%	△17	△109
建設事業計		2.4%	275	1.8%	241	△33
不動産等		4.8%	36	10.5%	109	73
合計		2.5%	311	2.4%	351	40

【連結】 当期純利益の増減要因

(億円)



【連結】有利子負債の推移



【連結】 キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	24年3月期	25年3月期	増 減
営業キャッシュ・フロー	657	314	△342
投資キャッシュ・フロー	△19	△291	△272
財務キャッシュ・フロー	△489	△289	199
現金及び現金同等物の 増 減 額	126	△219	△346
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	1,216	996	△219

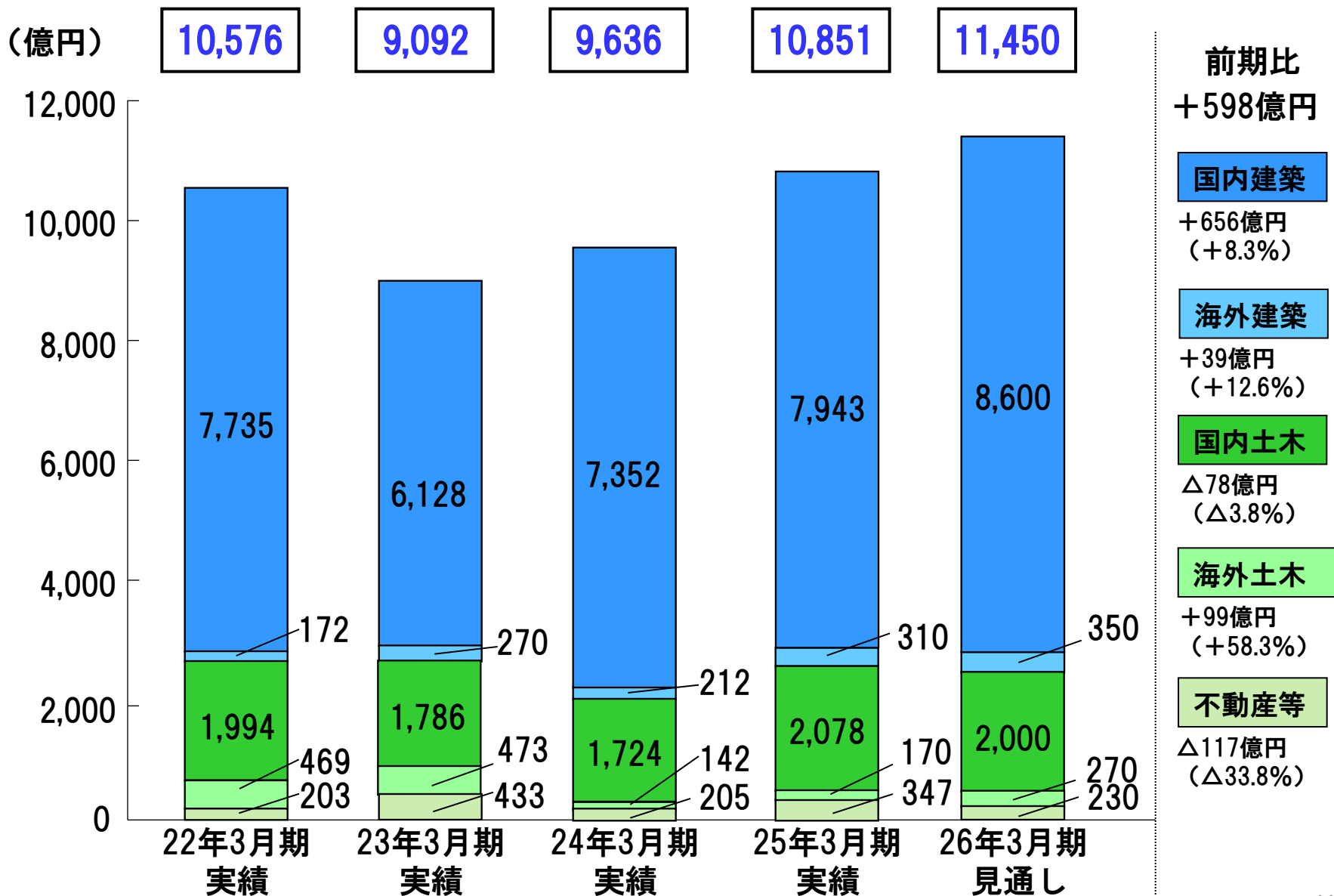
【連結】平成26年3月期業績見通しの概要

OBAYASHI CORPORATION

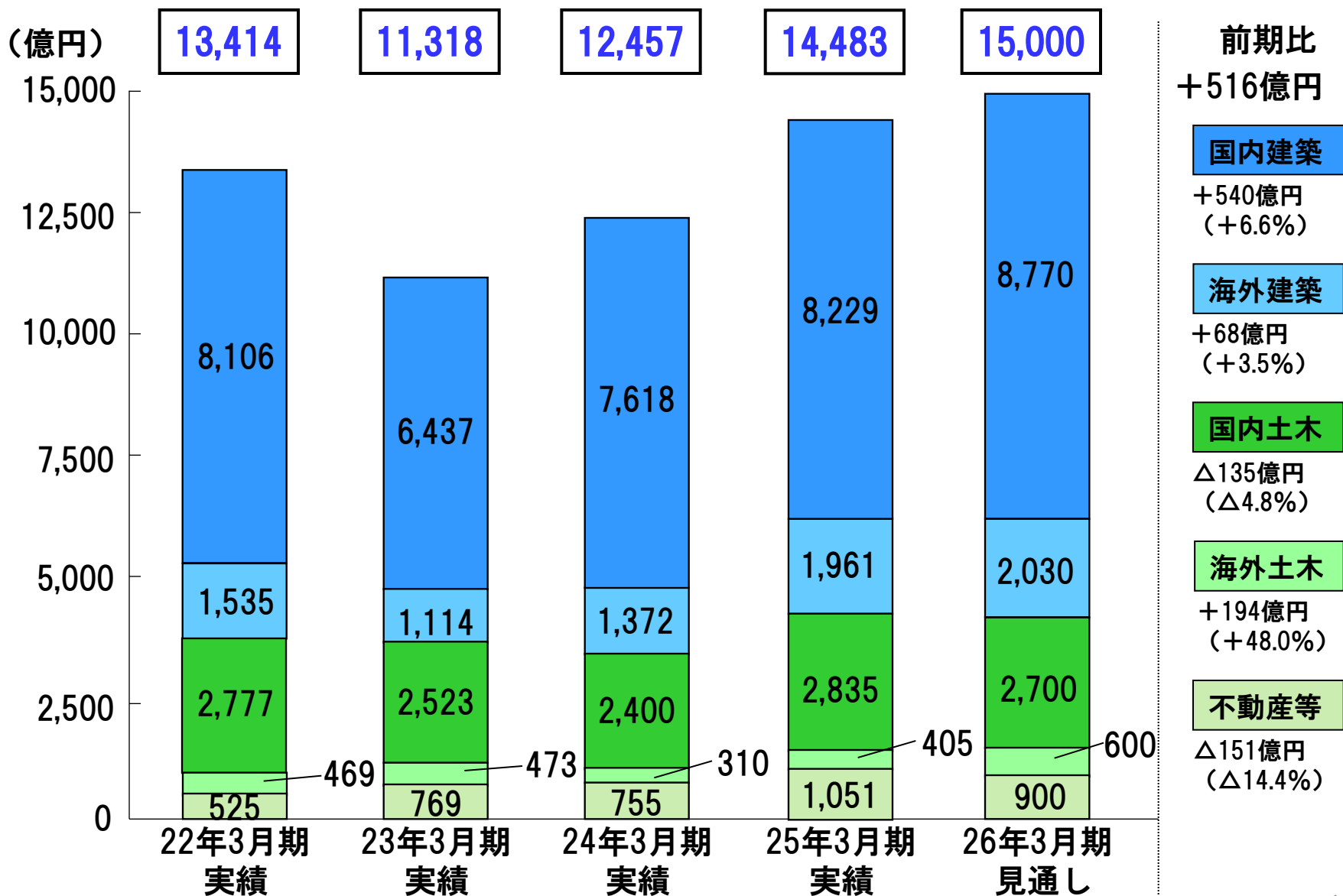
(単位:億円)

	25年3月期 実績	26年3月期 見通し	増 減	増減率
売 上 高	14,483	15,000	516	3.6%
売上総利益	1,146	1,040	△106	△9.3%
営業利益	351	260	△91	△26.0%
経常利益	446	300	△146	△32.9%
当期純利益	131	140	8	6.1%

【個別】通期売上高の見通し



【連結】通期売上高の見通し

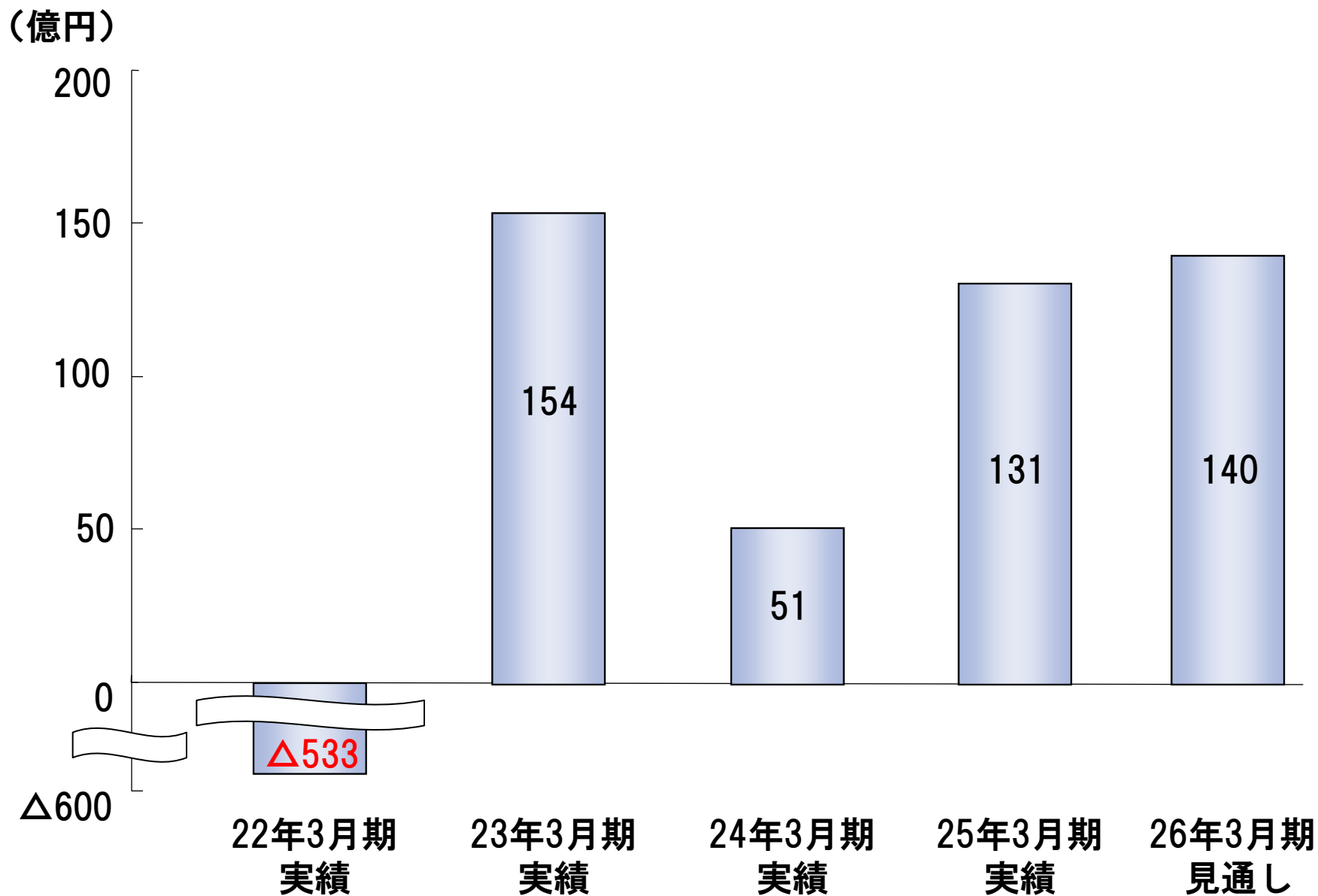


【連結】セグメント営業利益の見通し

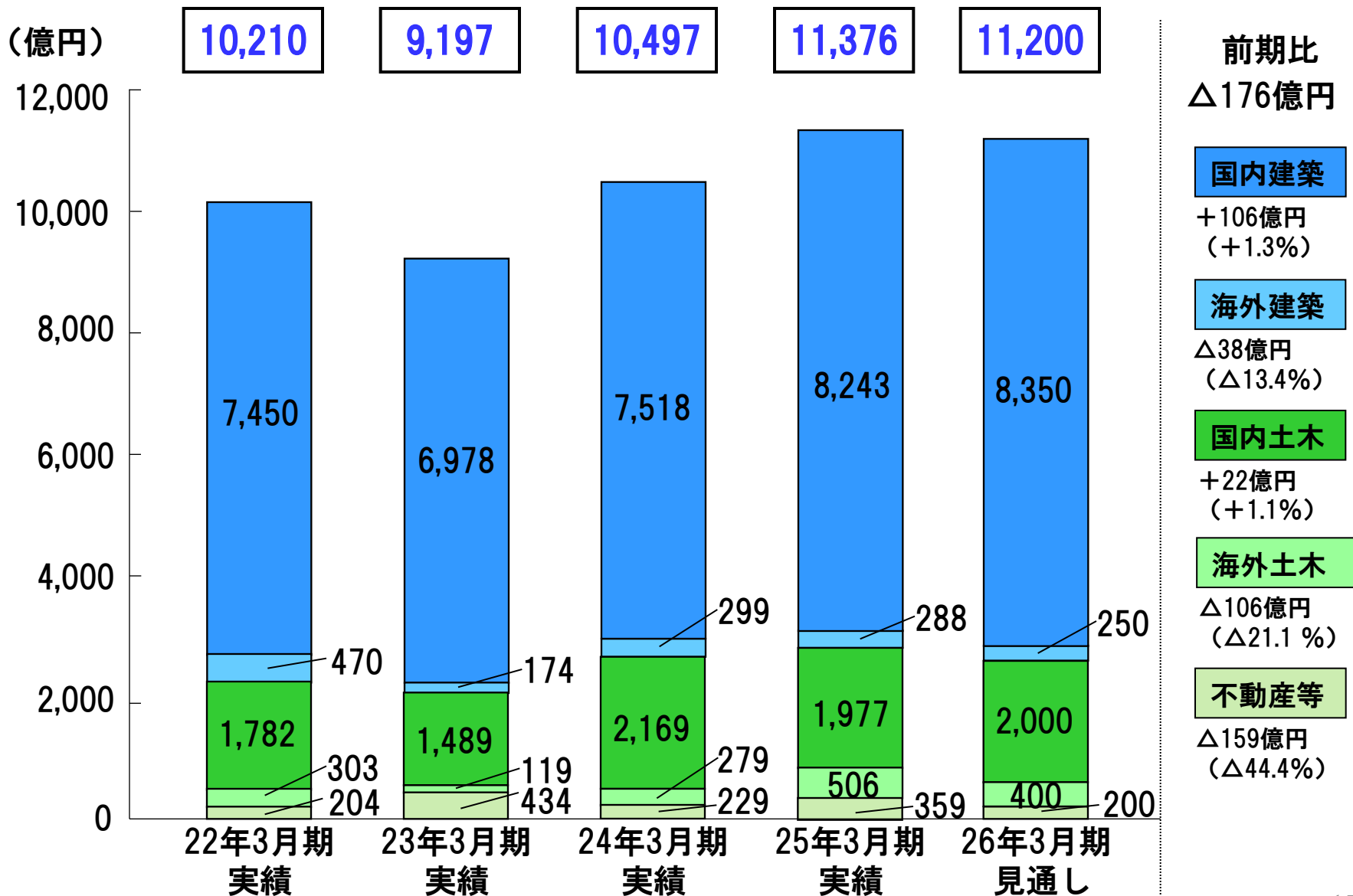
(単位:億円)

		25年3月期		26年3月期		増 減
		利益率		利益率		
建設事業	国内建築	1.3%	110	0.9%	80	△30
	海外建築	3.3%	64	1.0%	20	△44
	国内土木	3.0%	84	2.6%	70	△14
	海外土木	△4.3%	△17	0.0%	0	17
建設事業計		1.8%	241	1.2%	170	△71
不動産等		10.5%	109	10.0%	90	△19
合計		2.4%	351	1.7%	260	△91

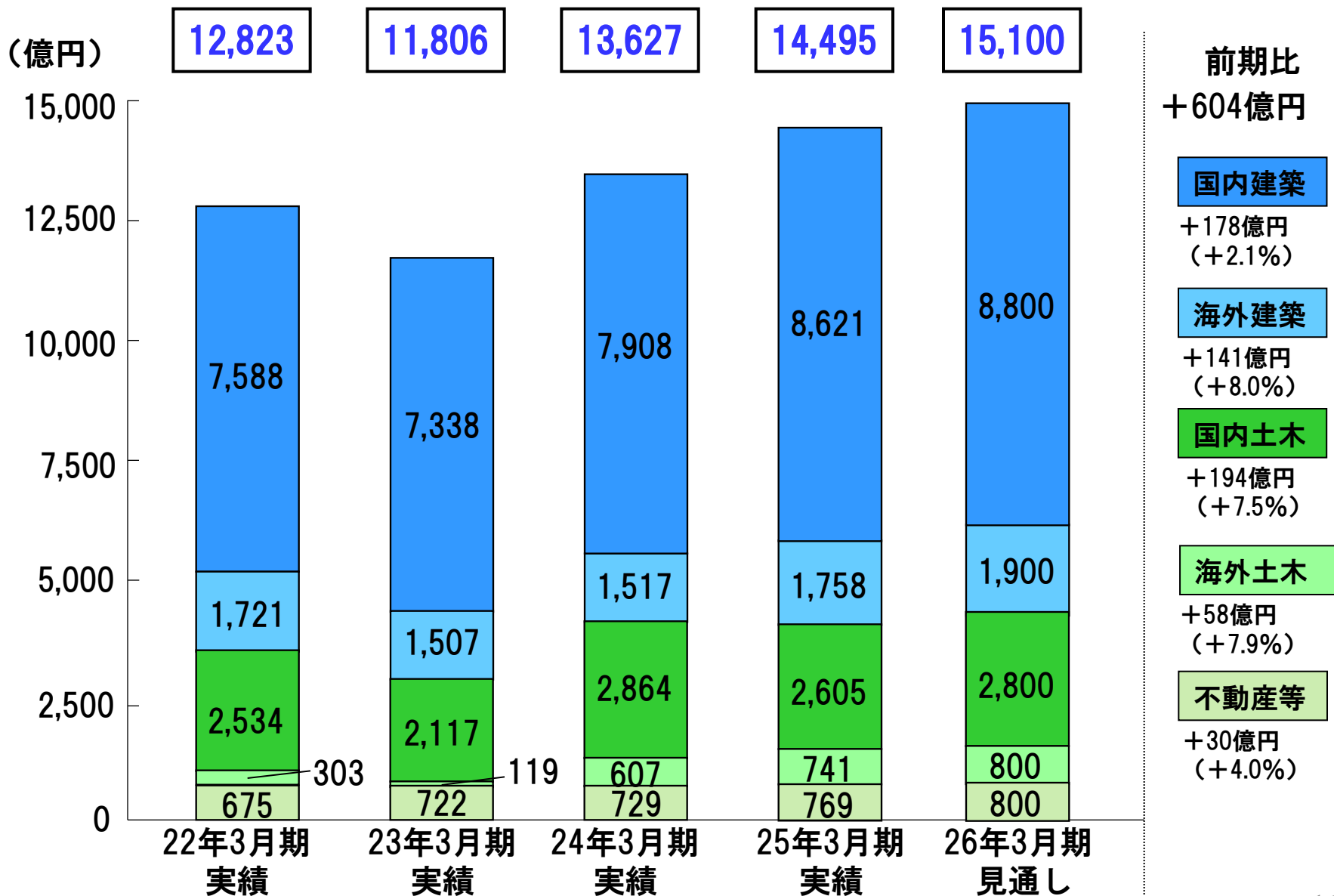
【連結】 当期純利益の見通し



【個別】通期受注高の見通し

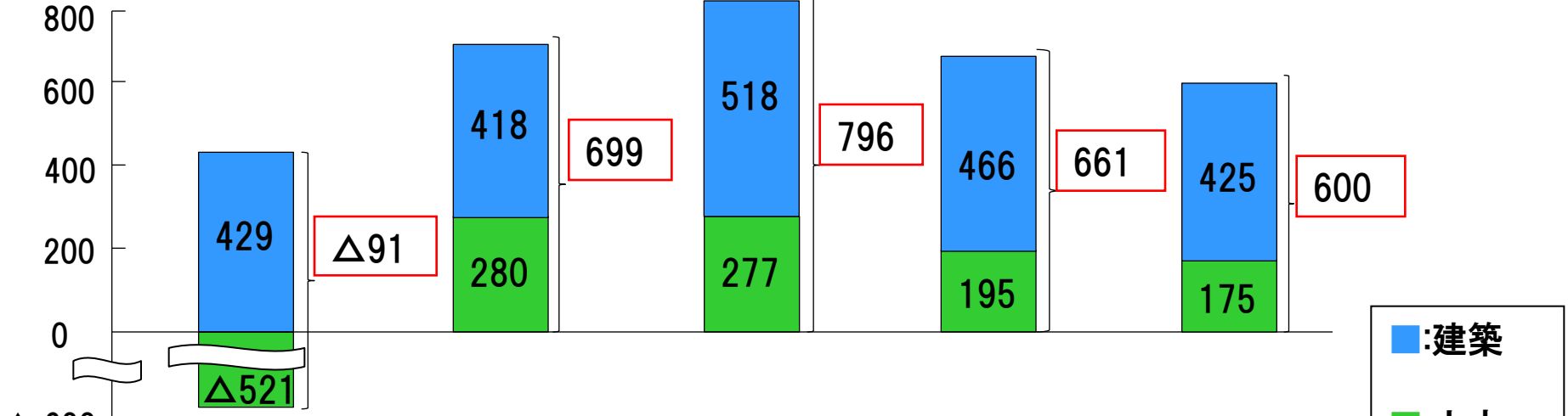


【連結】通期受注高の見通し

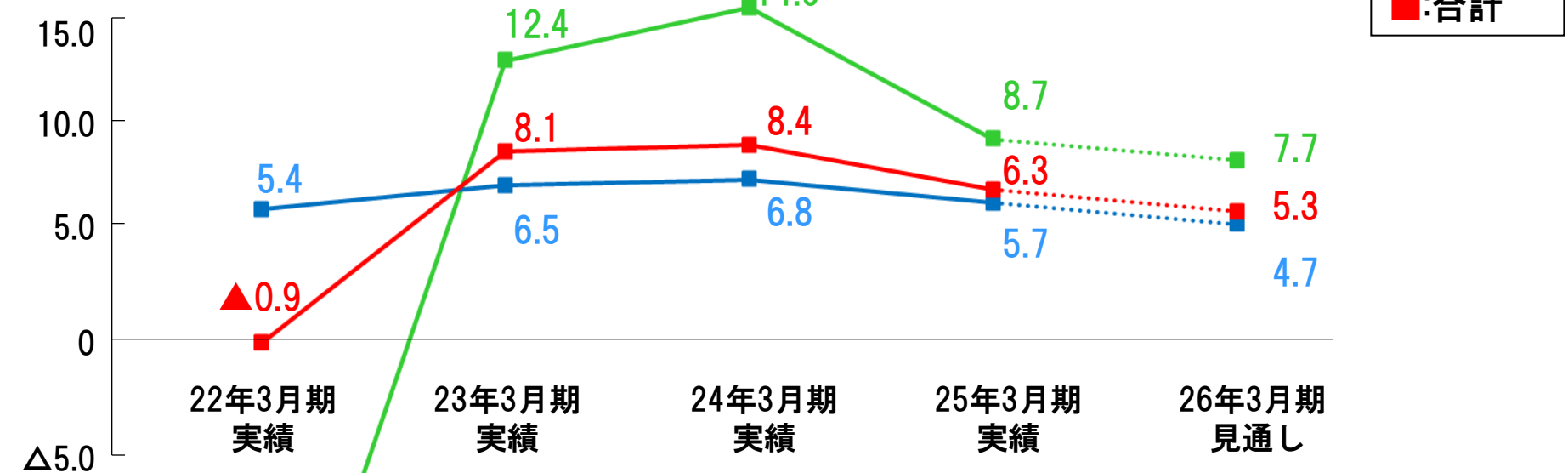


【個別】完成工事総利益の推移

(億円) 【完成工事総利益の額】



(%) 【工事利益率】



「中期経営計画'12」の進捗状況



時をつくる ところで創る

大林組

■平成24年度決算について

(単位:億円)

【連結】	平成23年度 実績		平成24年度 期初見通し		平成24年度 実績	
営業利益	311	2.5%	340	2.4%	351	2.4%
(単体)	(220)	(2.3%)	(220)	(2.1%)	(142)	(1.3%)
建設事業売上高	11,701		12,950		13,431	
国内	10,018	86%	10,570	82%	11,065	82%
海外	1,682	14%	2,380	18%	2,366	18%
営業利益	311		340		351	
国内建設	66%	H21を除く H19~23 の4カ年平均	216	64%	194	55%
国内建設以外	34%		124	36%	156	45%

連結営業利益率

連結では期初見通しを達成したが、単体では低下した

連結建設事業売上高に占める海外比率

子会社を中心に海外工事が拡大し、期初見通しを達成した

連結営業利益に占める国内建設以外の割合

単体国内建設の減と不動産及び海外の増により、期初見通しと比べ上昇した

■市場の動向

- ◇国内建設投資は緩やかな回復基調
- ◇民間非住宅建築における工事費予定額平米単価は緩やかながら上昇傾向

(単位:兆円)

(一財)建設経済研究所 (H25.4.22公表)	H23年度 (見込み) 増減率		H24年度 (見通し) 増減率		H25年度 (見通し) 増減率	
建設投資	41.70	2.0%	44.35	6.4%	47.72	7.6%
(うち)民間非住宅建築	7.38	6.6%	7.44	0.8%	8.04	8.1%
(うち)民間土木投資	4.53	11.6%	4.84	6.8%	5.03	3.9%
(うち)政府土木投資	14.09	-4.1%	15.30	8.6%	17.10	11.8%

- ◇海外:アジアでは日系企業・グローバル企業による投資が堅調に推移

■建設物価の動向

- ◇労務費を始めとした建設物価高騰が継続

<対応策>

⇒受注時及び施工中の**原価管理**の徹底
 ⇒全店で連携して**労務確保策**を実施
 ⇒**調達体制**の強化

【国土交通省(平成25年度)
 公共工事設計労務単価引き上げ】
 ⇒市場価格を反映した**適正価格**での受注

中期経営計画 '12 | 数値計画 |

平成25年度業績見通しと26年度計画

(単位:億円)

(連結)	24年度実績		25年度見通し		26年度計画	中長期的展望
総売上高	14,483		15,000		15,000	
建設事業売上高	13,431		14,100		14,000	
国内	82%		81%		80%	営業利益
海外	18%		19%		20%	
開発事業等	1,050		890		900	300 以上
新規事業	0		10		100	
営業利益 (利益率)	(連結) 351 (24%)	(単体) 142 (13%)	(連結) 260 (17%)	(単体) 80 (0.7%)	450 (3.0%)	国内建設 国内建設以外 <small>(海外建設、開発、新規事業)</small>
国内建設	55%		58%		60%	
国内建設以外	45%		42%		40%	50%

- ◇ 利益面では、建設物価高騰の影響が残るため**減益**の見通し
- ◇ 足元の受注時の採算性は回復の傾向、
単体の利益を回復させ**26年度には「中期経営計画 '12」達成**を目指したい

基幹事業の収益力強化

■ 建築 — 首都圏受注の強化

- ◇ 東京本店の平成24年度受注実績は前年度比約25%増
- ◇ **受注時の採算性の確保**を重視して取り組む

(単位:億円)

25年度
受注目標

	連結			単体		
	H24実績	H25見通し	前期比	H24実績	H25見通し	前期比
国内	8,621	8,800	178	8,243	8,350	106
海外	1,758	1,900	141	288	250	△ 38
建築計	10,379	10,700	320	8,532	8,600	67

■ 土木 — 震災復興、防災・減災、インフラ老朽化への対応

- ◇ **引き続き、技術開発**を強化して取り組む

(単位:億円)

25年度
受注目標

	連結			単体		
	H24実績	H25見通し	前期比	H24実績	H25見通し	前期比
国内	2,605	2,800	194	1,977	2,000	22
海外	741	800	58	506	400	△ 106
土木計	3,346	3,600	253	2,484	2,400	△ 84

■ 開発 — 賃貸不動産事業の拡充

- ◇ **投資を計画どおり**に実施、保有不動産の有効活用も推進

賃貸
不動産

売上総利益目標
(平成26年度)

120億円

投資計画
(平成24年度～平成26年度合計)

600億円

中期経営計画 '12 | 収益基盤の多様化 |

■海外へのさらなる戦略的展開

◇ アジア・北米

- アジア:タイ大林、ジャヤ大林が堅調
- 北米:ウェブコー復調、ケナイダンが堅調
- 建設周辺での新規事業 (PPP、不動産等) 検討

◇ 中東・オセアニア他

- 現地パートナーと協働し、受注確保を目指す

連結海外受注高	連結海外売上高
平成24年度実績	
2,500億円 (18%)	2,366億円 (18%)
平成25年度見通し	
2,700億円 (19%)	2,630億円 (19%)
平成26年度計画	
20%以上	20%

(%は建設事業に占める比率)

■ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成

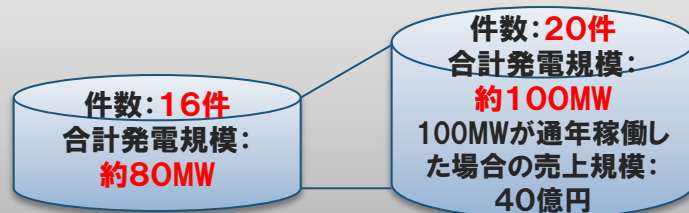
◇ 再生可能エネルギー事業

- 太陽光発電は順調に拡大
- 風力、地熱、小水力、バイオマスへの参入も検討

【太陽光発電事業】

平成24年度末

平成25年度末目標

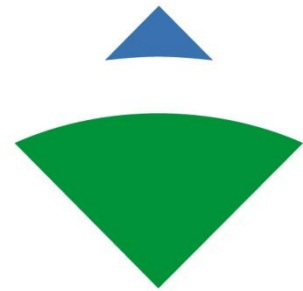


■技術開発 利益を創出する技術への進化

◇ 技研本館における年間CO2排出量削減率が国内最高水準の64.7%を達成 (平成24年度)

- 成果を創エネ・省エネへの取り組みに展開





OBAYASHI